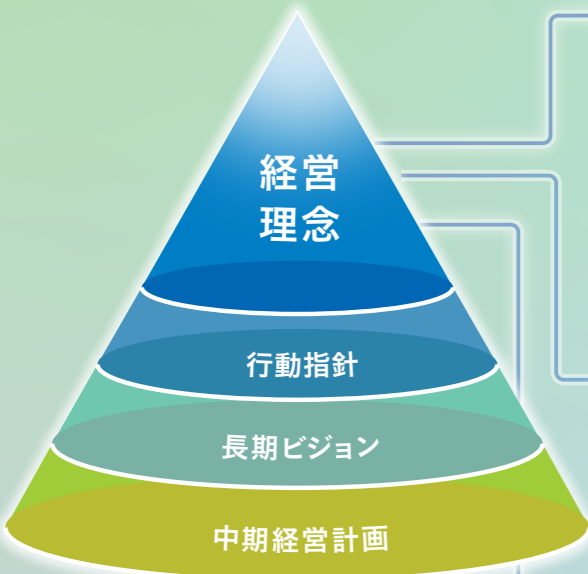


NDKグループについて

経営理念



社是

誠実奉仕 技能練磨 明朗親和 社は是

企業理念

お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により
顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える
社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する

綱領

吾等は常に愛社の精神に徹し、社運の興隆をはかろう
吾等は常に相互の親和に努め、職場の明朗をはかろう
吾等は常に身心の鍛練に努め、職責の完遂をはかろう
吾等は常に技能の練磨に努め、業務の改善をはかろう
吾等は常に誠実奉仕に努め、信用の増大をはかろう

トップメッセージ 1

NDKグループについて

経営理念	7
価値創造の歴史	9
At a glance	11
財務・非財務ハイライト	13

成長戦略

価値創造プロセス	15
経営戦略	17
資本戦略	21
社内取締役座談会	23
事業戦略：鉄道電気工事	27
事業戦略：一般電気工事	29
事業戦略：情報通信工事	31
事業戦略：環境エネルギー工事	33
事業戦略：関連事業等	35
技術開発	37
グループ会社紹介	39
特集：NDKグループの技術を支える中央学園	41
特集：現場レポート：東京都江戸東京博物館	45

価値創造を支える基盤

NDKグループのサステナビリティ	47
マテリアリティと主な取り組み	49
環境	51
社会	55
社外取締役座談会	65
ガバナンス	69
役員一覧	75

データセクション

11ヶ年サマリー	77
連結財務諸表	79
会社情報／株式情報	83

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に、当期の実績等の財務情報に加えて、中長期的な企業価値向上に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループへのご理解をより一層深めていただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。

対象組織	日本電設工業株式会社およびグループ全体の事業活動を対象としています。 日本電設工業株式会社のみにについては「日本電設工業」ないし「当社」、グループ全体については「NDKグループ」ないし「当社グループ」と表記しています。 なお財務情報は連結数値、非財務情報は単体数値を基本としています。
対象期間	2024年4月1日～2025年3月31日 一部対象期間外の活動報告を含みます。
見通しに関する記述	本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があります。
参照ガイドライン	国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合フレームワーク」

ツールマップ

財務情報 非財務情報

ココ！

統合報告書 2025

決算短信	サステナビリティサイト https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/
有価証券報告書	コーポレートガバナンス報告書
決算報告書	

決算説明会資料

Webサイト <https://www.densetsuko.co.jp/>

トータスくん

ようこそ！日本電設工業へ

NDKグループはプロの技術者集団として、安全を最優先に高品質な施工を「カメ」のように一歩ずつ着実に進めていくという思いを込め、2016年に誕生したマスコットキャラクターです。

NDKグループについて

価値創造の歴史

戦後の日本の発展とともに鉄道をはじめとした社会のインフラ構築に大きく貢献してまいりました。これからも持続可能な社会の実現に向けて社会のインフラを支えてまいります。

1942年～

国鉄の鉄道電気設備
工事専門会社として
設立



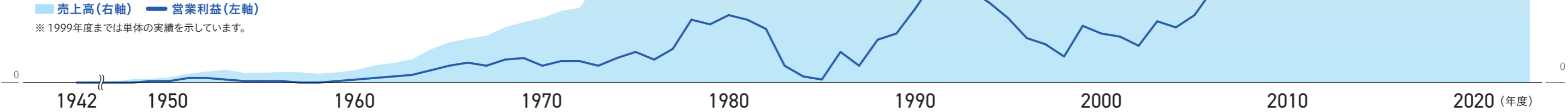
国鉄小千谷発電所

国鉄大宮～宇都宮間電化

(億円)
240

当社は、1942年に戦時体制下における鉄道輸送力増強、維持のため国鉄の鉄道電気設備工事を専門とする「鉄道電気工業株式会社」として設立され、終戦後は、荒廃した設備の復興と鉄道電化に全力で取り組みました。その後、当時全国に展開する組織を持つ唯一の電気工事会社として都市や工場施設の復興や新設・増設にも従事することとなり、1949年に社名を現在の「日本電設工業株式会社」に改めました。

売上高、営業利益の推移



1942 鉄道電気工業株式会社設立
1949 商号を日本電設工業株式会社に
変更



1962 東証二部上場
1968 中央研修所開設
1973 東証一部上場

1993 中央学園開設
1997 鉄道統括本部・営業統括本部を設置
1999 情報通信本部を設置
2001 電設工技術学園（職業訓練校）を開校
2002 関連事業本部を設置

2006 西日本統括本部を設置
2016 監査等委員会設置会社へ移行
2019 NDK 安全文化創造館を開館
2020 環境エネルギー本部を設置
2022 東証プライム市場へ移行

1947年
上越線(高崎～水上間)電化



1960年～



東京ヒルトンホテル

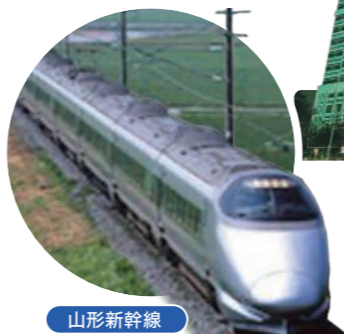


東海道新幹線(東京～新大阪)

高度経済成長と
一般電気工事の躍進

高度経済成長期に入りビルや建物のインフラ整備が拡大したことを背景に、1962年からの5年間は一般電気工事の受注高が2.2倍になるなど大きく躍進しました。1964年に営業品目に空調冷暖房工事と給排水衛生工事の設計・施工が加えられたことも業績貢献に寄与しています。また、1964年に東海道新幹線(東京～新大阪)が開業したほか、国鉄の輸送力強化や輸送方式の近代化に伴う鉄道電気工事も盛んに行われていました。

1980年～



山形新幹線



東京都庁第二本庁舎

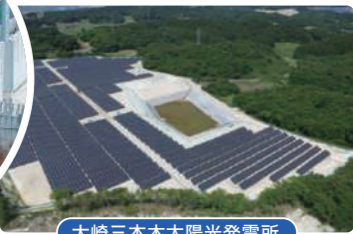
国鉄民営化、
バブル崩壊から
の立ち上がり

国鉄民営化、バブル経済、その後のバブル経済崩壊と激変の時代でした。当社もその波に押され、バブル経済崩壊後の業績は大きく後退しました。これを打開すべく2003年に「日本電設3ヶ年経営計画2003」を策定、これまでの「仕事のやり方」「仕組み」を打破して利益を生み出せる体質へと変化していきます。「日本電設3ヶ年経営計画」という名称や、経営目標・重点実施テーマを明示する形式は、この3ヶ年経営計画2003に始まり、2006、2009、そして現在へと継承されています。

2010年～



北海道新幹線



大崎三本木太陽光発電所

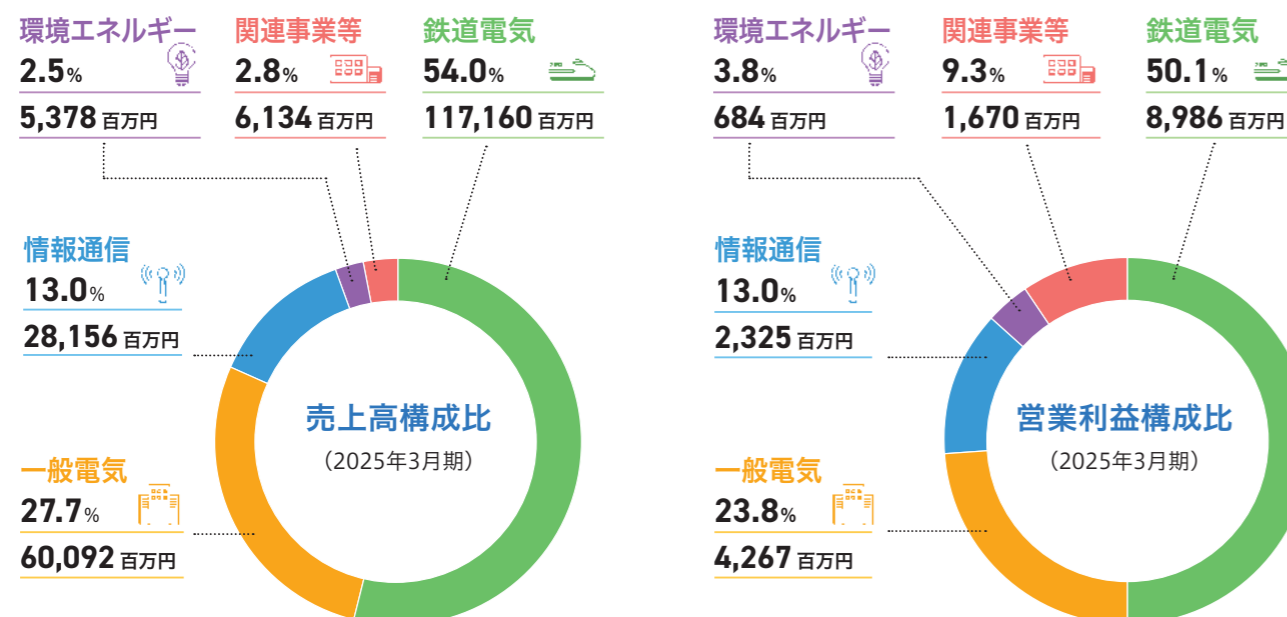
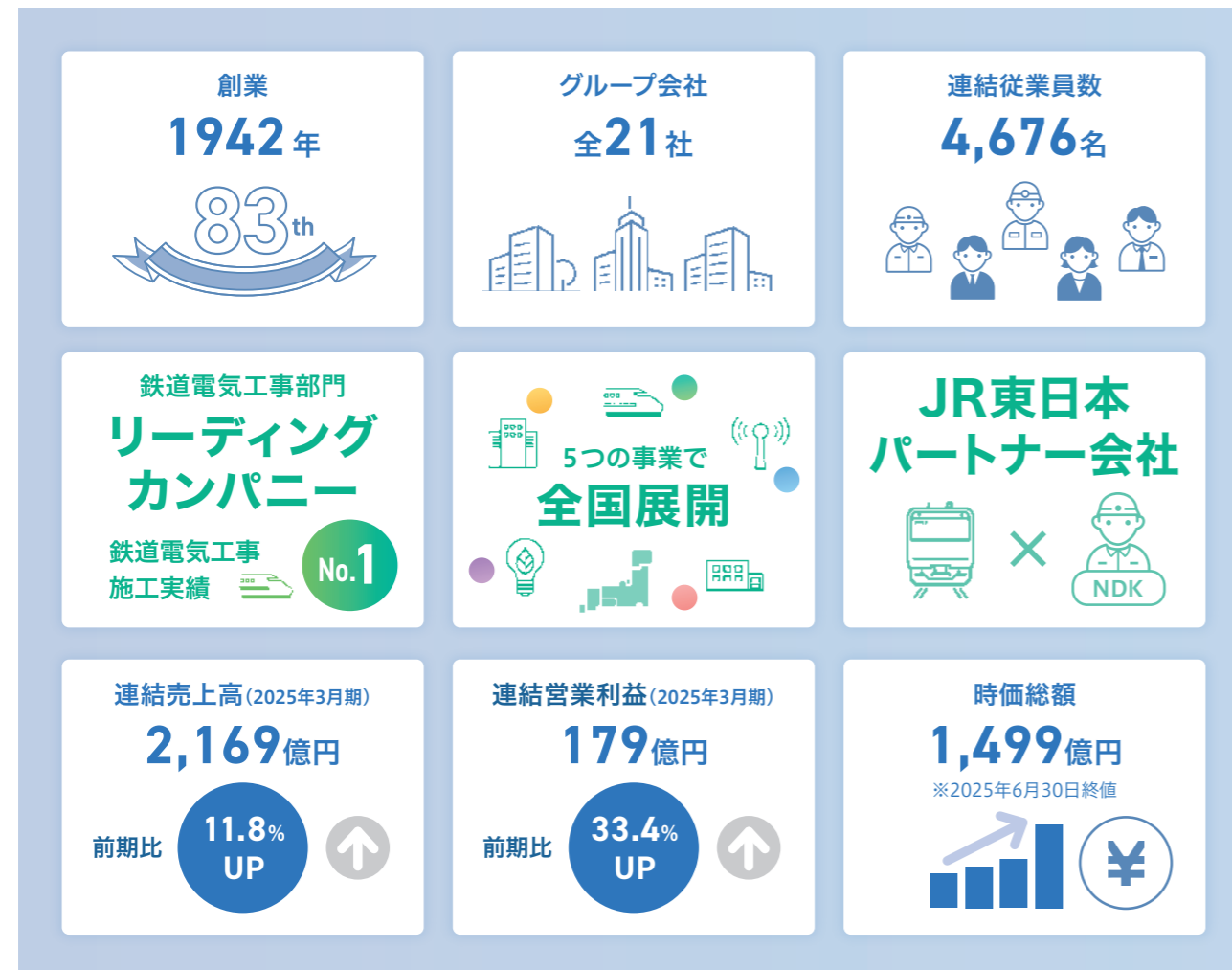
持続可能な社会の実現を目指して

社会のインフラを支える設備工事会社として、自然災害に備えた国土強靱化政策への積極的な参画や災害発生時には迅速な復旧工事を行っています。また、気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定やSDGsにより世界では環境保護の気運が高まり、脱炭素化の実現に向けた取り組みが強化される中、再生可能エネルギー利用促進等のカーボンニュートラルに向けた各種設備工事において、環境に配慮した高い技術力で持続可能な社会の実現に貢献しています。

NDKグループについて

At a glance

(2025年3月31日現在)



鉄道電気工事

P27

新幹線、地下鉄、モノレール、新交通システムなどあらゆる鉄道の電気設備(電車線、発変電、送電線、電灯電力、信号)における工事・保守・改修等を行っています。

連結子会社

- ・日本電設電車線工事(株)
- ・日本電設信号工事(株)
- ・東日本電気エンジニアリング(株)



北陸新幹線(長野～金沢)

一般電気工事

P29

官公庁から学校、病院、ホテル、駅ビル、工場、空港、大型テーマパークまで、様々な建物において新築や改修などの電気設備工事を行っています。

連結子会社

- ・NDK電設(株)
- ・NDK西日本電設(株)
- ・(株)東電
- ・トキワ電気工業(株)



SAGAサンライズパーク「SAGAアリーナ」

情報通信工事

P31

鉄道運行や旅客サービスに関わる通信工事のほか、携帯電話基地局の設置工事やIPネットワーク関連工事等、進化を続ける情報通信分野での最適なソリューションを提供しています。

連結子会社

- ・日本電設通信工事(株)



JR東日本 上野駅

環境エネルギー工事

P33

省エネルギー対策工事や再生可能エネルギー工事のほか、駅ビルやオフィスビル等、様々な建物の空調設備や給排水衛生設備工事を行っています。

連結子会社

- ・(株)石田工業所



三保ソーラーパワー

関連事業等

P35

不動産の有効活用として賃貸ビル・マンション事業をはじめ、ビル総合保守管理業、太陽光発電事業、ソフトウェア開発等の情報サービス業等を行っています。

連結子会社

- ・NDK総合サービス(株)
- ・NDK設備設計(株)
- ・NDKイツツ(株)
- ・NDKアールアンドイー(株)

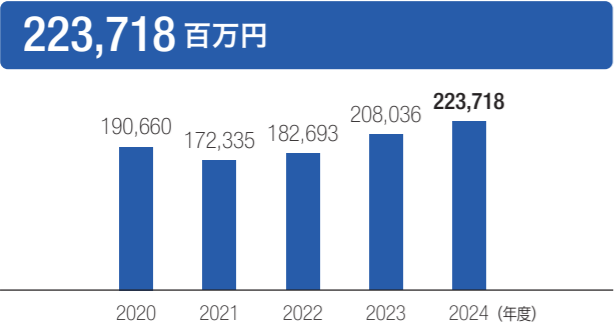


ロータス西千葉

NDKグループについて

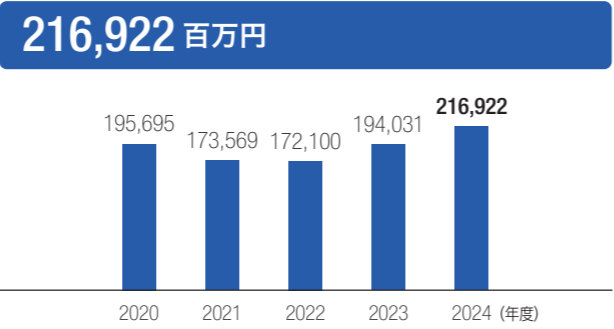
財務ハイライト

受注高



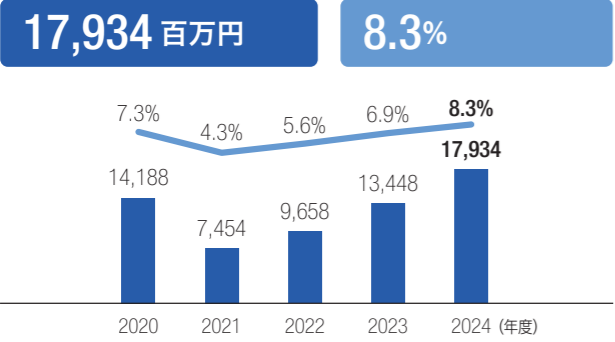
旅客収入の回復に伴う各鉄道事業者の設備投資拡大をはじめ、建設需要および既存設備の更新需要の回復傾向を受け、2,237億円(前年度比108%)となりました。

売上高



豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したことによる影響もあり、2,169億円(前年度比112%)となりました。

営業利益



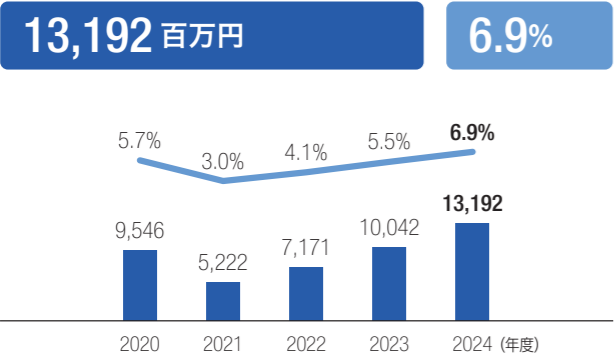
原価管理の徹底、工事量増加による施工効率改善や選別受注による採算改善等が寄与し、営業利益は前年を上回り、営業利益率もコロナ禍以降、改善傾向となりました。

次期繰越高



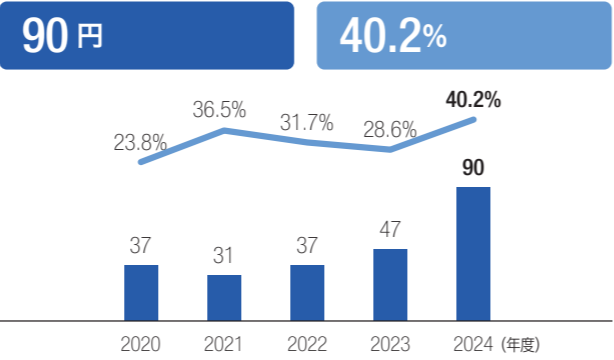
好調な受注状況を背景に、翌年度以降の施工案件も豊富に確保しており、1,830億円(前年度比105%)と過去最高となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



過去最高の業績に加え、資本効率のさらなる向上に向けた政策保有株式縮減による売却益の影響もあり、131億円(前年度比131%)となりました。

1株当たりの配当金

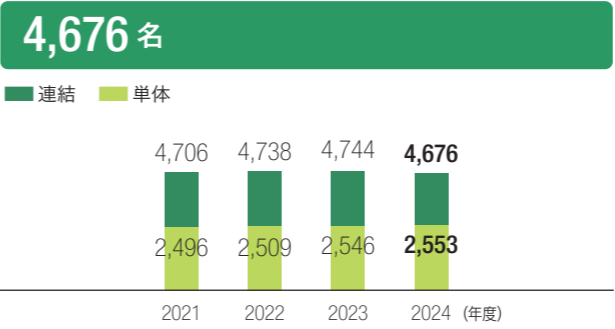


利益還元姿勢をより明確にするため、2025年4月に配当方針の変更を行いました。配当性向(40%を目安)を指標として追加し、前年度から43円増の90円としています。

上記は、全て連結数値となります。

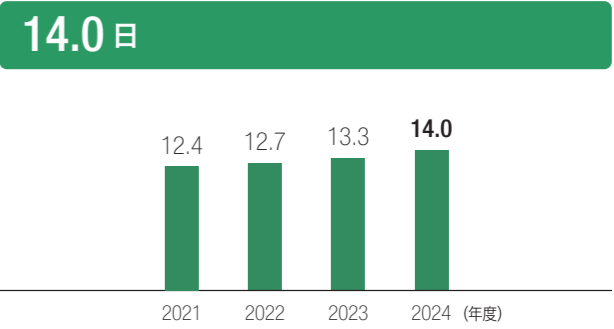
非財務ハイライト

従業員数(連結)



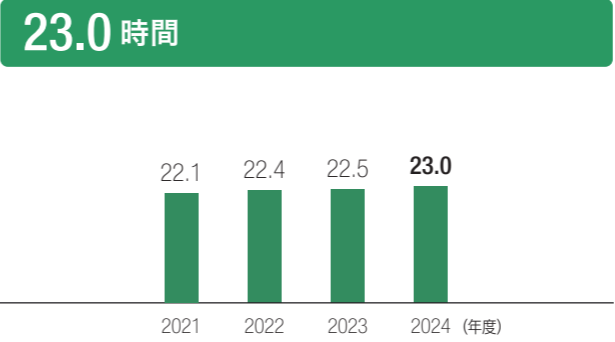
部門別の従業員数は鉄道電気工事2,876名、一般電気工事791名、情報通信工事641名、環境エネルギー工事60名、関連事業等220名、管理その他部門88名となっています。

平均有給休暇取得日数



ワークライフバランスの向上に向け毎年数値目標を定め、年間の有給休暇取得奨励日の設定等による取得推進に取り組むことで着実に増加しています。

1人当たり月平均時間外労働



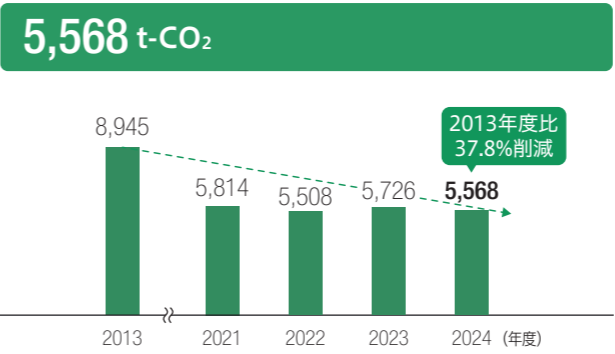
業務の効率化やICTの活用により、時間外労働の抑制に取り組んでおり、過去最高の業績で工事量が増加する中、全体としては前年よりも微増となっています。

育児休業等取得率



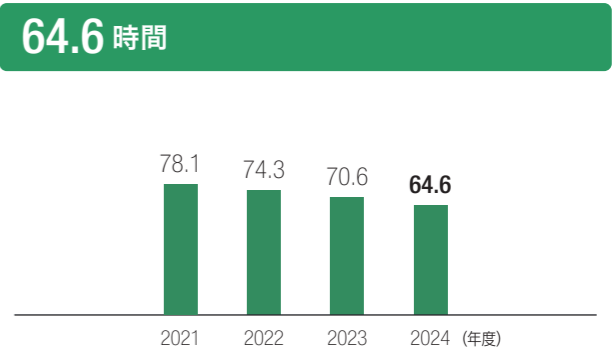
多様な働き方が実現できる職場環境づくりに努めており、仕事と育児の両立を支援する制度の充実等により男性従業員の取得率も増加傾向にあります。

GHG排出実績 (Scope1+Scope2)



自社事業用ビルのZEB化や業務用自動車のハイブリッド化を推進しており、前年度より158t-CO₂減少の5,568t-CO₂となっています。

1人当たり平均研修時間*



平均研修時間は減少しましたが、技術力や安全意識の向上を目的とした質の高い研修機会の確保に努めています。

従業員数のみ連結数値となります。